

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東京スタイル

コード番号 8112 URL <http://www.tokyostyle.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 高野義雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門担当

(氏名) 中島芳樹

TEL 03-3262-8111

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	12,401	—	△234	—	1,542	—	666	—
21年2月期第1四半期	15,301	4.8	794	△32.9	1,952	35.9	318	△56.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	7.57	—
21年2月期第1四半期	3.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	158,705	144,386	89.8	1,617.80
21年2月期	154,303	137,036	87.6	1,533.60

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 142,552百万円 21年2月期 135,137百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年2月期	—	0.00	—	17.50	17.50
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	0.00	—	17.50	17.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	27,500	—	700	—	2,025	—	1,215	—	13.79
通期	58,500	△6.7	3,100	16.4	5,550	793.6	3,330	—	37.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	102,507,668株	21年2月期	102,507,668株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	14,392,786株	21年2月期	14,389,965株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第1四半期	88,115,071株	21年2月期第1四半期	88,136,292株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気低迷が続くなか、企業収益と雇用環境の悪化から消費者心理が低迷し、個人消費が大きく落ち込むなど厳しい状況となっております。

アパレル業界におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりから消費マインドが冷え込み一向に回復の兆しが見えず、大変厳しい収益環境となりました。

当社グループは創立61年目を迎え、経済環境が激変するなか“変革と挑戦”を掲げるとともに、取締役総数の減員と執行役員制度の復活などにより、経営体制の強化ならびに活性化を図りました。また、経営の最重点方針である「商品本位主義」を追求し、ブランド横断型全社共通オリジナル素材の企画・製造を拡大するとともに、デザイナー板倉慶二氏と新会社を設立し、セレクトショップ感覚の「オリジナルブランド編集」ショップを展開するなど、今後の新たな発展に向けた収益力の向上策に取り組んでまいりました。

こうした経営施策の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は124億1百万円(前年同四半期比19.0%減)、営業損失は2億34百万円、経常利益は15億42百万円(前年同四半期比21.0%減)、純利益は6億66百万円(前年同四半期比109.5%増)となりました。

なお、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しているため、文中の前年同期の金額は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ44億1百万円増加し、1,587億5百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ29億48百万円減少し、143億18百万円となりました。純資産は、73億49百万円増加し1,443億86百万円となり、自己資本比率は89.8%となりました。

(2) 当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が12億84百万円、たな卸資産が11億83百万円減少しましたが、仕入債務も21億2百万円減少したこと等により5億1百万円の支出となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券及び投資有価証券の購入による支出57億83百万円、子会社株式取得による支出2億14百万円等により、37億78百万円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払15億42百万円を主因に、15億68百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ58億44百万円減少し、142億91百万円となりました。

なお、上記の現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高には、預入期間が3ヵ月を超える定期預金が除かれております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、本資料の発表日現在におきましては、平成21年4月17日の決算発表時の業績予想からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等ならびに繰延税金資産の回収可能性の判断

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降の経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,340	22,365
受取手形及び売掛金	7,178	8,462
有価証券	13,929	7,839
たな卸資産	6,631	7,814
繰延税金資産	2,549	2,752
その他	1,735	1,629
貸倒引当金	△69	△74
流動資産合計	48,294	50,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,187	3,237
機械装置及び運搬具(純額)	393	390
土地	8,993	8,993
その他(純額)	435	431
有形固定資産合計	13,010	13,053
無形固定資産		
	898	855
投資その他の資産		
投資有価証券	79,671	70,165
長期貸付金	275	238
繰延税金資産	4,955	6,780
その他	11,804	12,628
貸倒引当金	△205	△208
投資その他の資産合計	96,501	89,604
固定資産合計	110,410	103,513
資産合計	158,705	154,303
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,607	7,709
短期借入金	192	143
未払法人税等	463	632
未払消費税等	69	144
賞与引当金	114	131
返品調整引当金	537	927
その他	2,382	2,492
流動負債合計	9,367	12,182
固定負債		
長期借入金	2,273	2,328
退職給付引当金	1,426	1,477
役員退職慰労引当金	850	840
繰延税金負債	92	92
その他	308	346
固定負債合計	4,951	5,085
負債合計	14,318	17,267

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,734	26,734
資本剰余金	44,934	44,935
利益剰余金	85,340	86,216
自己株式	△16,656	△16,655
株主資本合計	140,353	141,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,209	△6,095
為替換算調整勘定	△10	2
評価・換算差額等合計	2,198	△6,093
少数株主持分	1,834	1,899
純資産合計	144,386	137,036
負債純資産合計	158,705	154,303

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	12,401
売上原価	6,563
売上総利益	5,838
販売費及び一般管理費	6,072
営業損失(△)	△234
営業外収益	
受取利息	330
有価証券評価益	1,111
その他	415
営業外収益合計	1,857
営業外費用	
支払利息	10
その他	70
営業外費用合計	80
経常利益	1,542
特別利益	
貸倒引当金戻入額	25
その他	4
特別利益合計	29
特別損失	
賃貸借契約解約損	385
その他	40
特別損失合計	425
税金等調整前四半期純利益	1,146
法人税、住民税及び事業税	244
法人税等調整額	208
法人税等合計	453
少数株主利益	26
四半期純利益	666

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,146
減価償却費	224
のれん償却額	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△389
受取利息及び受取配当金	△358
支払利息	10
為替差損益 (△は益)	△3
有価証券売却損益 (△は益)	0
有価証券評価損益 (△は益)	△1,111
持分法による投資損益 (△は益)	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,284
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,183
未収入金の増減額 (△は増加)	△43
その他の資産の増減額 (△は増加)	△62
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,102
未払金の増減額 (△は減少)	△357
その他の負債の増減額 (△は減少)	27
その他	18
小計	△561
利息及び配当金の受取額	358
利息の支払額	△10
法人税等の支払額	△289
営業活動によるキャッシュ・フロー	△501

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△19
定期預金の払戻による収入	200
有価証券の取得による支出	△4,981
有価証券の売却による収入	4
有形固定資産の取得による支出	△182
有形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	△802
投資有価証券の売却による収入	1,435
子会社株式の取得による支出	△214
貸付けによる支出	△45
貸付金の回収による収入	7
その他の支出	△776
その他の収入	1,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100
短期借入金の返済による支出	△51
長期借入金の返済による支出	△55
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△1,542
少数株主への配当金の支払額	△1
その他	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,844
現金及び現金同等物の期首残高	20,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,291

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当はない。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当はない。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

科 目	前年同四半期 (平成21年2月期第1四半期)
	金 額(百万円)
I 売上高	15,301
II 売上原価	8,131
売上総利益	7,170
III 販売費及び一般管理費	6,375
営業利益	794
IV 営業外収益	1,259
V 営業外費用	101
経常利益	1,952
VI 特別利益	1
VII 特別損失	1,159
税金等調整前四半期純利益	794
法人税、住民税及び事業税	308
法人税等調整額	111
少数株主利益	55
四半期純利益	318